

反改憲 運動通信

発行: 2016.2.26

No. 9

第11期



高浜原発3号機再稼働阻止行動(1月24日高浜原発ゲート前、撮影: 国富建治)



もくじ
contents

次

- 2面 「イスラム国」と中東の「対テロ」戦争——私たちはどう考えるべきか◆国富建治
- 3面 福島原発事故から5年 3・12 全国から郡山へ!◆中路良一
原発のない未来へ! 3.26全国大集会へ結集を◆井上年弘
- 4面 報告◎高浜原発再稼働——ゲート前&関電(大阪、東京)抗議行動◆木村雅英
報告◎1.24辺野古の海を埋め立てるな! 新宿デモ◆梶野宏
- 5面 日本軍「慰安婦」問題についての「日韓合意」
——空疎な「未来志向」ではなく被害者の思いに応える解決を◆矢野秀樹
- 6面 <状況批評>明仁天皇の高度な統合機能——反安倍派も靖国派も◆千本秀樹
- 7面 <憲法を観る>「サウルの息子」◆森本孝子
<原発を読む>『今こそ<暗闇の思想を>』◆梶川凉子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(3/1~3/27)

事務局から

- 第11期第9号をお届けします。次号10号は3月26日発送予定です。
- 事務所にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

「イスラム国」と中東の「対テロ」戦争

——私たちはどう考えるべきか

第1次大戦中の1915年、イギリスの外交官マーク・サイクスとフランスの外交官ジョルジュ・ピコの間でオスマン＝トルコ帝国の解体と分割をめぐる秘密交渉が始まってから100年。昨年はアラブ・中東からサヘル地域（サハラ砂漠以南アフリカ）にいたるまでの戦乱と国家・社会の解体状況が、いやおうなく世界政治を根本から動かす危機の深まりとして印象づけられた1年になった。ISは、自らの領域支配の正当性の一つを「サイクス・ピコ体制の打破」として表現した。

IS（イスラム国）に象徴されるイスラム・ジハーディスト潮流によるテロリズムの衝撃が、ヨーロッパ、米国、そしてアジアや日本にまで影響をもたらした。とりわけシリアをはじめとする内戦とIS支配によって引き裂かれた国からの数十万から100万人に達する難民が殺到した欧州諸国では、長引く経済危機に伴う失業の拡大と重なり合って、排外主義の気運が急速に強まっている。いまや欧州諸国の各種の選挙では、公然たる極右レイシスト勢力がその勢力を伸ばしているだけでなくフランスの国民戦線（FN）のように第1党の位置をうかがうまでになっている。ドイツや北欧諸国も例外ではない。米国大統領選での「トランプ現象」もその表れだろう。

昨年1月、パリではムハンマドの風刺画を繰り返し掲載してきた週刊新聞「シャルリ・エブド」が襲撃され、10人の同紙ジャーナリストが殺害された。ユダヤ人商店も襲撃された。

日本でも、1月24日と2月1日に、ISに身柄を拘束されていた湯川遥菜さんと後藤健二さんが殺害された映像が公開された。ISが追認した無差別テロはアジア諸国（パキスタン、インドネシアなど）や米国でも発生した。そして11月13日には、再びパリでISメンバーによるサッカースタジアム、劇場、レストランへの同時テロが発生し130人の市民が殺害されたのである。

この無差別テロに対して、オランド仏大統領は「これは戦争だ」と宣言して、国内に非常事態を宣言し、さらにその期間を延長して現在も非常事態は継続している。2001年「9・11」のテロに直面したG・ブッシュ米大統領が、「これは戦争だ」としてアフガニスタンとイラクへの侵略戦争に踏み込んだ二の舞となるのだろうか。

この1年間を通して、米国、NATO諸国、そしてロシアは、シリアやイラクで「ISとの戦争」を継続してきた。湯川さん、後藤さんの殺害は昨年1月に安倍首相が中東・イスラエルを訪問した際、エジプトにおいて「ISと闘う諸国」への2億ドル援助を表明し、またエルサレムではネタニヤフ・イスラエル首相との会談で「テロとの闘い」について意見交換したことが直接の引き金になったと考えられる。

NATO諸国やロシア、そして中東諸国は「ISの絶滅」を掲げてISの支配領域とされる地域や都市への空爆を繰り返してきた。しかしその思惑は、シリアのアサド政権への対応をめぐる分裂しており、またISに対してもロシアとイランを一方とし、トルコとサウジアラビアを他方とする形で大きく異なった立場が見られる。ロシアは、アサド政権に対立する非IS反対派を「テロリスト」と見なして空爆の対象にしており、トルコは、その主要な攻撃の目標をISと戦うクルド人勢力に置いている。またサウジアラビアは隠然とした形でISとの関係を保持している、と言われている。

この対立関係は、さらに今後深刻化する可能性が大きい。そ

れはイエメン内戦をめぐる生じていることである。1月にイランとサウジアラビアというムスリム世界の2大国で起こった対立の激化は、中東をめぐる秩序の遠心化をあらためて認識させるものだった。

こうした状況の中で、米国はイラク戦争型の地上軍派兵と占領を繰り返すことには二の足を踏まざるを得ない。しかしこのまま事態を放置することもできない。イランをふくむ地域の大国の同意をできるかぎりとりつけながら、ISをはじめとするジハーディスト壊滅のための軍事的対応に乗り出さざるをえないだろう。だが言うまでもなくそれが成功する保障などどこにもないのだ。

ISの登場とその支配地域の拡大を見ると、サイクス・ピコ協定以来の帝国主義諸国による植民地支配、イスラエルのパレスチナ占領、そして米国が主導したアフガニスタン・イラク戦争が果たした犯罪的役割にこそ原因がある、という意見も多い。それはその通りである。ISをはじめとするイスラム・ジハーディスト勢力の拡大を見る時、それはアメリカをはじめとするNATO諸国が主導したイラクのサダム・フセイン独裁政権などへの侵略戦争・占領支配がもたらした破壊と混乱が作りだしたものであることは確かである。この点で、ISが米国やNATO諸国の侵略戦争の産物であることはまちがいないし、その責任に頼かぶりして、「テロリスト根絶」の戦争を宣伝することの犯罪性を批判する必要がある。

しかしそのことでISの反動的テロ支配への批判をあいまいにすることは間違いである。ましてや欧米の侵略や、植民地主義と差別に対して抵抗する民衆の「大義」、あるいは「ムスリムとしての矜持」を、こうした支配下の住民への残虐きわまるテロを繰り返している勢力の中に見出そうとすべきではない。「敵の敵は味方」という考えは通用しないのである。

私たちはイスラエルの占領支配に対するパレスチナ民衆の抵抗、そして長期にわたる独裁に対して闘った2010年から11年の「アラブの春」に表現される若者たちを先頭にした運動にこそ連帯しなければならないだろう。

「誇張でなく、いつ戦争になってもおかしくない危機をわれわれは生きている、と感じる。それも単なる局地的戦争ではなく、『世界大戦』の危機である」。11月のパリでの同時無差別テロを問う「パリの事件と『世界大戦』の足音」（『現代思想』2016年1月臨時増刊号）と題する切迫感に満ちた論文の冒頭をこのように切りだした栗田禎子（中東現代史、千葉大教授）は、同論文を次のようにしめくくった。

「自発的・民主的な市民の運動だけが『イスラーム主義』勢力を雲散霧消させることができる。イラクやシリアにおける『IS』の存在も、最終的にはこうした過程を経てのみ克服されていくことになると考えられるのである」「それゆえ、希望を失わずに運動を続けよう。われわれの持ち場である日本という場で、戦争に反対し、民主主義を守り、主権者としての誇りを持って、平和憲法を踏みにじる勢力を権力の座から放逐しよう。現在の状況において、それは歴史的・世界的意義を持つたたいである」。

「テロとの戦争」におすおすと踏み込もうとする安倍政権の改憲策動を打ち破る民衆の運動は、こうした国際的意味をも持っている。

（国富建治／事務局）

福島原発事故から5年 3・12 全国から郡山へ！

5回目の「原発のない福島を！県民大集会」が3月12日（土）正午から郡山市開成山陸上競技場で開かれる。今回は午前中にシンポジウムが開かれ、集会後は4年ぶりにデモ行進も行われる。ぜひ、福島を訪れ、被災地の現実を見ていただき被害者の声・思い・闘いの課題を共有していただきたい。

原発事故と放射能汚染の現況は

①事故機からは今も大量の放射能が放出されている。②溶け落ちた核燃料がどこにあるのか不明で取り出す見通しはない。③海側遮水壁の完成でかえって汚染水が増え、四百数十億円かけた凍土遮水壁も稼働せず、貯蔵タンクは増え、海洋汚染も続いている。④除染土の入った1千万袋近くのフレコンバックが各地に山積みされ、中間貯蔵施設は建設のめどが立っておらず、増える一方。飛散や漏れによる再汚染が懸念される。⑤環境省は、生活圏から20メートルの範囲と日常的に人の出入りがある場所を除き大半の森林では原則として除染しない方針とした。浜通りの水源のある阿武隈山地の汚染は放置される。⑥連日8千人が従事する事故収束作業の現場では、労災死亡事故が相次ぎ、熟練労働者が離脱するなど、多重労務構造下での厳しい被曝労働という労働環境にある。

被曝受容、避難解除・賠償打ち切り・早期帰還強要は許せない

除染の基準、年間被曝量1ミリシーベルトを「何の科学的根拠もなく時の環境大臣が決めた…帰れるはずの所にいまだに帰れない人がいる」との丸川環境相の発言こそ、安倍政権の本音を表している。政府は「避難指示解除準備区域」と「居住制限区域」に対する避難指示及び区域外避難者の住宅支援を2017年3月までに解除し、東電の賠償は18年3月末で終了する方針だ。しかし国の説明会では、大半の住民が解除に反対、避難指示区域が解除されても避難継続を希望する者は多く、すでに解除された楡葉町でも帰還者は4%に過ぎない。県の調査では、借り上げ住宅制度を利用している避難者は6割に上り、応急仮設住宅の入居期間延長を求める意見が多い。放射線管理区域レベル前後の汚染地域に、また今線量が低くても収束には程遠い原発の近くに帰りたいと思う人が多くないのは当然のことだ。国や県当局、経済界、地元マスコミ等が「早期復興」「アンダーコントロール」を装うのは民意を踏みにじるものだ。私たちは、福島原発訴訟団が隠された事実を粘り強く掘り起こして東電幹部の強制起訴を実現したように事故と汚染の現況及び影響、被災地の実態を明らかにし、被害者が団結してたたかいを前進させ、原子力ムラに罪を償わせ、再稼働阻止、原発のない社会をめざして進む。その一環として3.12集会への結集を呼びかけます。

（中路良一／開催地実行委員）

原発のない未来へ！3.26全国大集会へ結集を 安倍政権のフクシマ切り捨てと原発推進政策に怒りの声を上げよう！

福島原発事故から早くも5年が過ぎようとしています。事故後、それまで原子力政策を支えていた原子力の「安全神話」は崩壊し、原子力政策に対する世論は大きく変わりました。現在でも世論の半数以上は脱原発を求めています。当時の民主体政権も「2030年代原発ゼロ」を掲げるまでになりましたが、安倍自公政権に代わってからは、まるで福島原発事故がなかったかのように、一転して原発推進政策を打ちだしました。

安倍自公政権は、国民的議論もないまま原発推進の「エネルギー基本計画」を策定し、原発の再稼働、核燃料サイクルの推進、原発輸出などを打ち出しました。そこには、福島原発事故の反省も、被災者や世論も無視する安倍政権の傲慢さが如実に表れています。

原発の再稼働は、昨年8月11日の九州電力・川内原発の再稼働を皮切りに、関西電力・高浜原発の再稼働と続き、春以降にも四国電力・伊方原発の再稼働を狙っています。一方で核燃料サイクルについては、六ヶ所再処理工場の完工の延期が23回にものぼり、いまだ完工・運転の目途はたっていません。さらに核燃料サイクルの中核に位置付けられている高速増殖炉もんじゅも相次ぐトラブルと杜撰な組織体制が問題となり事業主体の交代が原子力規制委員会から勧告され、高速増殖炉開発は完全にとん挫するなど、核燃料サイクルの

破綻はますます鮮明になっています。さらに原発輸出では昨年12月にNPT（核拡散防止条約）未加盟国のインドと日印原子力協定の締結合意がなされ、被爆国日本がインドの核兵器開発を実質上支えることにもなり核拡散の面からも問題となっています。

福島原発事故に対しても安倍自公政権や東電などの原子力推進派は、この5年間、決して事故の責任を取ることもせず、事故の過小評価や風化に手を貸しています。福島県でも苦しい避難生活を余儀なくされている人々がいまだ10万人を超えています。にもかかわらず被災者に対する補償を打ち切り、住宅周辺や限定した地域のみを除染だけで、いまだ放射性物質が拡がる被災地への住民の帰還を強行に推し進めるなど、被災者の切り捨て、棄民化を図ろうとしています。

私たちは、安倍自公政権が進めようとする原子力政策そのものとの対決が、政権そのものを揺さぶる重要なポイントになっていると考えます。フクシマの切り捨てによる安倍政権の原子力推進政策にハッキリと「NO!」の声を上げるために、表記集会を「さようなら原発1000万人アクション実行委員会」など4団体で呼びかけています。原発・憲法・沖縄などの問題で民意を無視して暴走し続ける安倍政権に民衆の怒りを首都東京で爆発させましょう！

（井上年弘／さようなら原発1000万人アクション）

報告◎高浜原発再稼働——ゲート前&関電(大阪、東京)抗議行動

1月29日に高浜原発3号機が再稼働された。川内原発1、2号機に続いて「新規制基準」による3基目で、プルトニウム・ウラン混合酸化物(MOX)燃料を使うプルサーマル発電だ。福井地裁樋口裁判長による高浜運転差止決定(2015年4月)を覆す林裁判長決定(同年12月24日)の後、一カ月余りで再稼働されてしまった。力及ばずの緊急行動を振り返る。

「高浜原発再稼働を許さない1.24全国集会」(高浜)

大雪予想が外れて日差しが暖かい高浜原発ゲートの500m程奥の展望所に、東京・福井・滋賀・京都・大阪から大型バスが検問を受けながらも順次到着した。展望所の小さな公園はこの日の朝に建てられたテントと横断幕やのぼり旗と人で一杯になった。展望所から入り江の先に高浜原発の4基が見える。木原壮林さんの原発再稼働許さじのアピールで行動開始。冷たい空気にさらされながら2車線の狭い山道を下ってデモ。ゲート前で「高浜原発3、4号機再稼働に対する抗議申し入れ書」を読み上げて提出。参加人数は460名。

午後は、高浜町文化会館の大ホールで集会、全国・各団体からアピールのあと「高浜原発NO!再稼働」のプラカードを掲げた。参加は約600名。

続けて、高浜町内をデモ。町内の細い道を練り歩く。意外でうれしかったのは、デモを見つめる町民の暖かい視線。手を振って同意を示す人も多い。デモ終了後、駅の2階にある会議室で再稼働阻止全国ネットワークのミニ相談会。

高浜町民へのチラシ戸別配布(1.25アメーバ行動)

25日には、高浜町現地で行われているチラシ戸別配布(アメーバ行動)に参加。若狭和田海岸付近の住宅・民宿街を歩いてチラシを一戸一戸に配布。うれしかったのは、会う人会う人が笑顔でチラシを受け取ってくれ、ご苦労さんですと声をかけられたこと。

1.27高浜原発再稼働を許さない!関電包囲全国行動(大阪)

制御棒を抜く前日の1月27日夕刻に関電本店(大阪市中之島)を包囲する抗議行動。冷たい空気の中に高くそびえる関電ビルに対して、全国から集結した約700名が抗議した。消費地元である大阪・京都の人がもっと集まると良かったのだが。同時に東京でも関電東京支社に対して約110名で抗議した。

原子力規制委員会異議申立の意見陳述・記者会見

再起動前日の1月28日には、原子力規制委員会の工事計画認可における「黒枠・白抜き偽装」「耐震偽装」について、規制委内で意見陳述と記者会見を実施した。

残念ながら、安倍政権・経産省・原子力規制委員会・関電による再稼働強行を止められなかった。工夫をこらして次々とくる再稼働の嵐にブレーキをかけ続けなくてはならない。事故がすぐに起こらなくても、核と命とは共存できないのだから。
(木村雅英/再稼働阻止全国ネットワーク)

報告◎辺野古の海を埋めたてるな!1.24新宿デモ

沖縄・宜野湾市の市長選挙が行われた1月24日、東京・新宿では「辺野古の海を埋めたてるな!1.24新宿デモ」が取り組まれた。これは、辺野古への基地建設を許さない実行委員会的主催によるもので、昨年の11月1日(参加者700名)、22日(参加者600名)につづく3回目(3月27日には4回目が予定されている)。

デモ前には歩行者天国で賑わう新宿アルタ前にてアピール。主催者から中村利也さんが挨拶した後、戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会の高田健さんや国際環境NGO・FoE JAPANの満田夏花、Stop!辺野古埋め立てキャンペーンの加藤宣子さんなどが、それぞれの立場から、「辺野古埋め立て反対」「辺野古新基地建設反対」のアピールを行った。

当日の夜に開票された宜野湾市長選挙では、残念ながら普天間移設反対を明確に主張した志村恵一郎候補が敗れた。しかし、再選された佐喜眞淳市長は、普天間基地の危険除去のみを主張して、辺野古移転の是非にはふれず、争点をぼかした。また、国政選挙並みに応援に駆け付けた自民党幹部議員も、街頭に立ってアピールすることなく、候補者とともに「関係先」を回ることに徹底し、組織票(企業票!)を固めることに専念したといわれる。

こうした姑息でかつ隠然とした政権政党の権力による圧力によった「勝利」の直後から、政権中枢や防衛省幹部から、「辺野古基地建設が容認された」といった牽強附会のデマが語られ

出した。

宜野湾市長選挙で示されたのは、「世界一危険」とされる普天間基地の一刻も早い危険除去を、宜野湾市民が求めているということ(だけ)である。争点としてすら上げられていない辺野古「移設」の可否など、まったくの論外なのである。

昨年の10月に、翁長県知事が表明した「埋め立て承認の取り消し」は、それをめぐって3つの裁判が現在進行中である。辺野古の埋め立て(基地建設)は、こうした係争中の事案になっているにもかかわらず、国、防衛省、沖縄防衛局は、工事の中断をまったくするそぶりを見せない。それどころか、防衛省は、辺野古移設事業に専従させる三つの幹部ポストを増設し、沖縄防衛局次長と防衛局の調達部次長(いずれも1人増員)に国土交通省の人員を配置することを決めた。姑息なことは平気でするくせに実際の作業を進ませることの出来ない防衛局の役人にかえて、埋め立ての「専門家」である国土交通省が仕切るかたちで、本格的に工事を進行させようという体制である。本来、少なくとも裁判終了までは中断すべき工事を、防衛省、沖縄防衛局そして国土交通省、つまり国が一体となって強行しようとしているのである。

こうした国家(安倍政権)の横暴に対して、シュワブゲート前の座り込み、カヌー隊(辺野古ブルー)の海上阻止行動と呼応して、東京でのアピール、デモンストレーションも継続的・積極的に参加・展開していこう!

(梶野宏/反安保実行委員会)

日本軍「慰安婦」問題についての「日韓合意」

——空疎な「未来志向」ではなく被害者の思いに応える解決を

「未来志向で新しい時代に入っていく」、昨年末の12月28日、日本軍「慰安婦」問題に関して日韓両政府間で「合意」を交した後に、電話会談をした安倍晋三首相と朴槿恵大統領は、こう確認しあった。

日韓関係においては、何かと言うと「未来志向」という言葉が出てくる。しかし、「未来」というものは「志向」するまでもなく必ず来るものである。今日が終われば明日になるし、明日の次には必ず明後日がやってくる。「志向」するまでもない。それなのに敢えて「未来志向で」という時は、その裏に別の暗黙の「合意」がある。日韓間においては、それはいつも「過去を問わないことにする」、ということである。過去の後ろ暗いことを隠し、それに蓋をして「無かったことにする」、そのために「未来志向」に転換するのである。しかし、過去に誠実に向き合い、総括すること抜きに、きちんとした未来をつくっていくことはできない。

言うまでもなく日本軍「慰安婦」制度は、幾つもの国際法、国内法に違反する犯罪行為であった。公明正大な「商行為」などではなかった。それに関わった者のうち幾人かは戦後に戦犯法廷で裁かれている。「慰安婦」被害者の訴えを受けて、国連人権理事会をはじめ幾つもの人権諸機関は審査し、人身売買を禁止する諸条約、強制労働禁止条約（ILO29号条約）、ハーグ陸戦法規、人道に対する罪などに違反する不法行為があったことを認定している。このことは日本政府といえども否定できない。安倍政権が言っているのは「(狭義の) 強制連行があったことを示す公的文書はない」ということだけである。大方の関係文書は自分たちが焼却・廃棄してしまったのだから、そう言っても大丈夫だと高を括っているのであろう。しかし、「強制連行」した事実を示す文書は残っているし、裁判では被害者の証言がそのまま採用されている。

だから12.28「合意」では、「慰安婦」問題について、日本政府は、①「軍の関与」を認めざるを得なかった。そして、②「政府の責任を痛感」し、③安倍首相は「日本国の内閣総理大臣として」おわびと反省の気持ちを表明した。被害者たちの闘い、国連人権諸機関の度重なる勧告等に応じられ、また米国政府の「圧力」などもあって、安倍政権はようやくここまで認めた。④政府予算で被害者の「名誉と尊厳の回復、心の傷を癒す事業」を韓国政府と協力して行うことをも確認せざるを得なかった。そして、この「合意」をもって「慰安婦」問題が「最終的かつ不可逆的に解決される」ことを両政府は宣言した。

仲介をした米国も、ライス大統領補佐官(安全保障担当)、ケリー国務長官が揃って「合意」を「歓迎」する声明を出した。米国は、この「合意」が「最も重要な2つの同盟国の関係改善に資する」とこととなり、「地域ならびに国際的な問題において両国との協力関係を深めるとともに、安全保障での3か国間の連携を推進することを期待」できるようになったことを「歓迎」した。そして、安倍・朴は、両国が「未来志向」の関係に入っていく、「安保協力も強化」していくことを確認しあった。「慰安婦」問題を「最終的かつ不可逆的に解決」することにした日米韓3か国政府の真意はここにあったと言える。

しかし、被害当事者たちはこの「合意」に反対を表明した。「合意する前に被害者に会うべきじゃないか。年寄だから無視したのか」(李容洙さん)、「法的に名誉を回復してほしいというのが私たちの願いだ。私たちは妥結していない」(金福童さん)、「(韓国)外務省は被害者を売り払ったのではないか」(李玉善さん)などと、怒りの声をあげた。ハルモニたちは、被害当事者を差し置いて権力者間で勝手に交わした「合意」を認めなかった。彼女らの心の中には、自分たちが受けた酷い仕打ちを「軍の関与」の一言で片づけようとする日本の不誠実、謝罪を岸田外相に代弁させる安倍の不遜、「平和の碑(少女像)」撤去を「合意」履行の条件とする傲慢等への怒りなどが渦まいていたに違いない。

植民地支配・侵略戦争の被害者たちが異議を唱え、反対しているにもかかわらず、安保を優先し、不都合な事実には蓋をし、問題を「解決」したことにするという手法は今回が初めてではない。1965年、日韓国交正常化をめざして交わされた日韓基本条約、請求権協定も同様であった。米国の圧力・後ろ盾のもと、日韓両国は植民地支配の不法・合法の主張を棚上げ、植民地支配下で民衆が被った様ざまの損害・被害にも蓋をし、安保(ベトナム戦争)、経済(韓国の経済発展)を優先して基本条約、請求権協定を結んだ。これにより財産・請求権問題は「完全かつ最終的に解決」と確認しあった。しかし、棚上げ、蓋をして「解決」したことにしても、それは未解決のままであり、単に先送りされたに過ぎなかった。1990年代以降の、「慰安婦」被害者らの運動がそれを証明している。安倍は、12月28日、「請求権の問題は、1965年の協定で最終的かつ完全に解決済みとの立場に変わりはない」と言ったが、それが真実であるならば、そもそも12.28「合意」など不要であった。

1965年体制は「擬制」であったが、12.28「合意」もまた同じ運命をたどることは必定である。当事者不在の「合意」が「最終的かつ不可逆的解決」になどなるはずがないからである。そもそも「慰安婦」問題を明るみに出し、日本政府に謝罪・賠償を求めて訴訟を起こし、国連人権諸機関にこの問題を取り上げさせて戦時下における女性への性暴力問題、性奴隷制と認定させ、日本政府への解決勧告を引き出してきたのは被害者自身である。彼らは殆ど自国政府の支援なしにこの運動を進めてきた。韓国政府には外交保護権を行使する義務はあっても、被害者に断りなく「最終解決」を「合意」する権利はない。被害者が認めない「合意」を「不可逆的解決」などと加害者側が言う資格は尚更にない。米国が「国際社会にこれを支持するよう呼びかけ」ても、被害者と今日の国際人権規範がそれを認めないだろう。

日韓両国政府は、空疎な「未来志向」を語るより、被害者に直接謝罪し、賠償し、同じことを繰り返さぬための後続措置を明確にすべきである。問題の根本的解決こそが未来を切りひらいていく。「1965年体制」にはもう戻れないと知るべきである。

(矢野秀樹／強制連行・企業責任追及裁判全国ネットワーク事務局長)

状況批評

明仁天皇の高度な統合機能 ——反安倍派も靖国派も

千本秀樹（元大学教員）

戦争をする国家へ突き進むとする安倍首相と比較して、明仁天皇の発言がリベラルで平和主義的であるとして、安倍首相に対する牽制役を期待する声広がっている。一方で、わたしたちの仲間のなかでは、明仁天皇と安倍首相は役割分担をしているのだという見方が強い。

その前に、明仁天皇本人の考え方が、どの程度反映されているのかという疑問もある。国家官僚の作文ではないのかというのである。しかし、ある傾向を持った発言を、天皇本人の意向を無視して、官僚が勝手に書くということは考えにくい。やはり天皇本人の意思が表現されているのだらう。とすれば、それは天皇の政治関与ということになる。

明仁天皇と安倍首相の関係は役割分担であるとわたしも一応考えるのだが、それは戦争志向と平和主義という二極的役割分担ではない。天皇発言を慎重に読むと、それは安倍首相を支持する「大東亜戦争」讃美者をも納得させる論理構造になっていて、天皇は国家構造上、安倍首相の上位に位置する、文字通り「象徴」として、日本政治の要としての役割を果たしているのである。

それを考えるヒントは、今年の2・11反「紀元節」集会における、須永守氏の講演「戦争国家と天皇の『慰霊』——『戦没者』における受難と貢献」にあった。戦没者と遺族を戦争国家の受難者と見るのか、貢献者と位置づけるのか、そのふたつの側面が戦後遺族運動のなかで交錯していた。

天皇発言だけではなく、遺族運動や戦後民主主義派の運動のなかでも、「戦争の犠牲の上に戦後の平和と繁栄がある」という表現が使われる。戦後民主主義派にとっては、「戦争で多くの犠牲者を出してしまい、その反省の上に立って、二度と戦争をしないと誓って憲法第9条を守り、自衛隊も専守防衛のための軽武装に限定して経済復興に努力した」という趣旨である。

しかしこの論理について、たとえば日本遺族会のメンバーは、「英霊の戦死を犬死だとして冒瀆するものだ」と反発する。彼らの主張は、英霊が生命をかけて戦い抜いたからこそ国体を守れた、その犠牲のおかげで、戦後の平和と繁栄がある」というものである。

靖国神社の遊就館で毎日何度も上映されているドキュメント映画『私たちは忘れない—感謝と祈りと誇りを—』（企画・制作/日本会議・英霊にこたえる会、後援/靖国神社）には、次のようなナレーション（上村香子）がある。

戦争は悲惨です。しかし戦わなければ、国家国民はそれ以上の悲惨な目に遭遇しなければならないこともあります。極東の小さな国だった日本が生き残ったのは、欧米列強の脅威にひるむことなく、命をかけて立ち向かい、尊い命を捧げた先人たちがいたからです。それだけに私たちは、歴史の足跡を正しくとらえ、国家の存続と繁栄の礎となった戦没者に対して、感謝の誠を持ち続けたい、

この平和を大事に守っていきたいと願うのです。

この論理は、「戦争の犠牲の上に立った戦後の平和と繁栄」ということばと、まったく矛盾しない。またこの映画は、A級戦犯で東京裁判審理中に病死した永野修身海軍軍令部総長の次のことばを引用している。

戦うも亡国かもしれぬ／だが戦わずしての亡国は魂までも喪失する永久の亡国である／たとえ一旦の亡国になろうとも／最後の兵まで戦い抜けば／我らの子孫はこの精神を受け継いで／必ずや再起、三起するであろう

また、対英米戦開戦時の外務大臣であり、やはり裁判中に病死した東郷茂徳が子どもたちに残した歌、「いざ児等よ戦ふ勿れ戦はば勝つべきものぞ夢な忘れそ」を紹介している。永野修身と東郷茂徳はその立場と思想は大きく異なっているが、戦争と平和が表裏一体であったことは共通している。自分が考える「平和」を守るために戦争にうったえる。安倍首相の「積極的平和主義」は、この論理を継承している。

「平和主義」は、自衛戦争や「平和のための戦争」を是認する場合があることから、「反戦」の立場とは異なっている。日本国憲法制定を審議していた最後の帝国議会で、日本共産党は第9条に反対し、野坂参三が自衛のための軍備を求めた。しかし吉田茂首相は、中国侵略も自衛の名のもとに行なわれたとして、一切の軍備を拒否した。このとき、吉田首相は「反戦」の立場を取っていたのである。

明仁天皇は、繰り返えし戦争への反省を述べている。しかし自衛隊を持つ国家の象徴であるかぎり、すべての軍事力、過去と未来のすべての戦争を「悪」と評価することはできない。そのために、明仁天皇の立場は、反戦ではなく平和主義であって、靖国派の「戦争は悲惨です、この平和を大事に守っていきたいと願う」論理と矛盾せず、「大東亜戦争」讃美派にも了解されるものになっているのである。

天皇発言を読んで、明仁天皇がリベラルで平和主義であると思ひこむのは、戦後民主主義派が自分の論理にひきつけて我田引水的に解釈しているのであり、靖国派もまた「戦争の犠牲の上に戦後の平和と繁栄がある」という立場を取っていることを知らないのではない。明仁天皇は、戦没者とその遺族が「国家の受難者である」とは断言しない。そのために、戦没者を「国家の貢献者」とする靖国派にも受け入れられるのである。

明仁天皇制は、反安倍勢力の一部、いや大部分を「リベラルで平和主義の天皇」という象徴のもとに統合しえている。明仁天皇と安倍首相は、二極の役割分担ではない。国家構造のなかでは、国民の一部しか代表していない安倍首相に対して、明仁天皇が上に立って高いレベルで統合する象徴である。役割分担ということばも適切ではないかもしれない。

1944年夏、アウシュビッツ＝ビルケナウ収容所には連日1000人のユダヤ人が運ばれ、彼らはまるで工場生産のような規模で虐殺されていた。運ばれたユダヤ人をガス室のある建物に誘導し、服を脱がせ、ガス室に入れる。その後死体を運びだし、焼却している間にガス室の掃除をする、早くやらなければ次の集団がやってくる。その役割を担わされていたのが、この映画の主人公サウルたちゾンダーコマンドとよばれる同じユダヤ人の囚人だ。ナチスの親衛隊に選ばれた彼らも数か月後には虐殺される。カメラはサウルにぴたりと焦点を合わせ、その表情をとらえ続ける。背景のガス室風景、裸のユダヤ人たちなどはフォーカスされている。直接虐殺場面が描かれるわけではないが、ガス室の思い扉が閉まる音、阿鼻叫喚の声、作業を急がせる怒鳴り声などすさまじい音響効果で、見るものの想像力を刺激する。

運命を諦め、ただ役目を遂行することのみに日々を過ごしていた無表情なサウルに、ガス室から生きて運ばれた一人の少年の姿が目に残る。少年はすぐに殺されるが、サウルはこの少年は自分の息子だと思い込み、せめてラビを探し、ユダヤ教に則った埋葬をしようと試みる。生きる目的を無くしたサウルに、自分が人間として生きるための目的ができたのだ。自分が生きることだけでも必死なコマンドの日々に、命

の危険を冒しても成就させたい目的ができてからのサウルの表情は凛々しく、変化する。少年の遺体を盗み出し、仲間と生活する宿舎に持ち込むサウル。ときすでにコマンドとしての期限が近く、甘んじて殺されるのを拒み、最後に反乱を起こすコマンドたち。入念に用意された銃や火薬で脱出を試み、山に入り、川を泳ぎ渡る。このとき、ずっと抱えていた少年の遺体は流されてしまう。少数の仲間とたどり着いた小屋で顔を上げたサウルは、生きた少年が自分たちを見ているのを知る。その少年にこやかな笑みを送るサウル。間もなくやってきたナチスの兵士たち。逃げる少年の背に響く銃撃の音。ここでも映像は見せない。明らかに全員が殺されたことを暗示する銃撃音がステレオから響いてくる。

ハンガリーの新興、ネメシュ・ラースロー監督は、自分の父親を収容所で殺されている。

収容所の実態をゾンダーコマンドの記録から正確に取材し、これまでの映像手法とは異なる描き方で虐殺収容所を描ききった。過去を抹殺しようとする安倍政権とは真逆に、徹底的に歴史の事実を残そうとしたこの映画に、第68回カンヌ国際映画祭グランプリを贈った人々に敬意を表する。

*全国順次ロードショー中

(森本孝子／「平和憲法を守る荒川の会」共同代表)

「3・11」フクイチの潰滅的な事故から5年目の忘れられない日が目前に迫った今、ここでご紹介したい図書は幾冊もあるが、究極の選択としてこの書とした。2013年の発行で、小出さんはまだ「京都大学原子炉実験所」の助教だった。昨年定年退職されて「熊取の衆」ではなくなったが、ますます「反原発」のために東奔西走されている。

「反原発」運動に力をそそいでいる人の中に、「3・11」よりずっと前から小出さんに教えられて行動するようになったという人は多い。難解な原子力の学者なのに、穏やかで優しく、程度を下げずに解りやすく話される。だから講演依頼は全国区で、ここに紹介するのも2012年の中津市で開催された「松下竜一の八回忌」の折の講演を収録したものだ。

この会で、小出さんはフクイチの惨禍がどういうものだったか(彼にもまだ不明な部分があるとのことだが)、原発は決して受け入れてはならないことの肝腎要のことを、しっかり解るように語られている。その上、全体で116ページしかないこの書の中で、彼の作成による図表が実に多くのことを語っていて、納得できていく。5年経って解明された部分、さらに国が重ねつつある罪の部分、しっかりおさらいしておく必要があると思う。

彼の怒りの原因の一つに、国が自分で作った法を捻じ曲げたことがある。彼の職場には原子炉があり、被曝を避けるために法で決められた厳重な「放射線区域」という結界がつくられている。しかし3・11事故でその「厳重な法」は破られ

た。それ以上に汚染された土地は住むことも売ることを買うこともできない。国策で国土を失うことになったのだ。しかも京大の「管理区域」以上に汚染された土地に住み続けるように奨励している。それを「国の罪」「東電の罪」だとのみ小出さんは言っていない。私たち一人一人の責任だ、と。

私は原発について最初に学んだのは鎌田慧さんからだ。鎌田さんも3・11以後の東奔西走はハラハラするほどだ。この影響力の強いお二人が殊更に敬愛してやまないのが、タイトルにある「暗闇の思想」の持ち主である松下竜一さんだ。小出さんの講演採録の後に、『暗闇の思想』以後に書かれた松下さんの短い文が二つ続いている。松下さんを知らなかったという方がいたら、是非読んでいただきたい。一作目の『豆腐屋の四季』が講談社の文芸文庫にあるので、そこからスタートして、その先は同書の著者紹介で進んでいける。小出さんが松下さんについて言う「希望」とはどういうものか、掘んでいただきたい。

帯に著者あとがきからの抜粋がある。「——『暗闇の思想』は、私に問う。他者を踏みつけにせずに生きていかれる社会、エネルギーなどふんだんに使えなくても豊かな社会がきっとあると松下さんは私に教えてくれた。遅ればせながら、私も松下さんが教えてくれたことを心に刻んで、生きていこうと思う。松下さん、ありがとう」。

(梶川凉子／事務局)

【1月12日】〈秘密保護法〉内閣官房が、特定秘密保護法で秘密指定された書類に関し、会計検査院から要請があった場合には提供するように求める通達を関係機関に出していたことが判明。会計検査院が国の収入支出を全て検査するとした憲法90条の規定を踏まえた措置。〈育児休暇〉安倍晋三首相が衆院予算委で、男性国会議員の育児休暇取得の是非について「国会で議論してほしい」と明言を避ける。〈自衛隊〉海上自衛隊呉基地に停泊中の潜水艦内で2013年に起きた2尉の拳銃自殺未遂について、海自が上官の暴力などが原因との調査結果をまとめていたことが判明。

【1月13日】〈自民党〉自民党の二階俊博総務会長が講演し、夏の参院選で改憲勢力が3分の2以上の議席を確保したとしても、国会発議は時期尚早との考えを示す。〈ビキニ実験〉1954年に米国が太平洋のビキニ環礁で実施した水爆実験で、周辺海域で漁船に乗っていて被曝し、後にがんなどを発症した高知県内の元船員やその遺族らが、船員保険での救済を求め、2月中に全国健康保険協会に申請する方針であることが判明。

【1月14日】〈慰安婦〉昨年末の日韓合意に反発する「韓国挺身隊問題対策協議会」などがソウルで会見を開き、日韓の再協議を求める世論を国内外で形成し、少女像を増設するなどの全国行動を始めると表明。他方、自民党本部で開かれた外交・経済連携本部などの合同会議で、桜田義孝元文科副大臣が従軍慰安婦は「職業としての売春婦だった。それを犠牲者だったかのようにしている宣伝工作に惑わされすぎだ」と発言。〈刑法犯〉昨年1年間の刑法犯の認知件数は、前年比11万3115件減の109万9048件で、戦後最少だったことが警察庁のまとめで判明。

【1月16日】〈北朝鮮核実験〉日米韓が外務次官協議を都内で開き、対北朝鮮制裁を強化する国連安保理決議の採択を目指し、中国に全面的な協力を要請する方針で一致。

【1月17日】〈福島原発事故〉政府が、東電福島第一原発事故で発生した指定廃棄物に関し、宮城など5県内の各市町村がゴミ処理場や下水処理場などで分散保管する方式を継続する方針を固める。処分場を各県1か所ずつ設置する計画へは地元の反対が強い。〈ヘイトスピーチ〉大阪市議会が、ヘイトスピーチを行う団体名を公表する条例を可決、成立させる。この種の条例制定は全国初。

【1月18日】〈安倍首相の改憲論〉安倍晋三首相が参院予算委で、現行憲法について「制定から相当の年月が経過し、現在の状況とはそぐわないこともある」「おおさか維新の会とも憲法改正の必要性や責任感を共有しているのではないか」と改正の必要性を強調。

【1月19日】〈立憲政治〉安保関連法を批判する憲法学者らが「立憲政治を取り戻す国民運動委員会」を結成したと発表。主要メンバーは、樋口陽一東大名誉教授、小林節慶大名誉教

授、SEALDsの奥田愛基、弁護士の宇都宮健児ら。〈TPP〉民主党が「次の内閣」会合を開き、TPPの大筋合意は農業や自動車分野で「国益が守られたとは評価できない」とする中間報告を了承。

【1月20日】〈補正予算〉総額3兆3213億円の2015年度補正予算が参院本会議で可決・成立。〈原発政策〉佐賀県の山口祥義知事が、九電玄海原発の免震重要棟の新設について、九電が2012年に設置計画を公表したことを念頭に「信頼関係を築くためにも、自らやると言ったことはやるべきだ」と述べる。

【1月21日】〈安倍首相の改憲論〉安倍首相が参院決算委で、参院選の争点に掲げる改憲の議論について「どの条項を改正するかとの新たな現実的な段階に移ってきた」と強調。

【1月22日】〈施政方針演説〉安倍首相が衆参両院本会議で施政方針演説。「平和安全法制は、世界から、支持され、高く評価されています。『戦争法案』などという批判は、全く根拠のないレッテル貼りであった」「批判だけに明け暮れ、対案を示さず、後は『どうにかなる』。そういう態度は、国民に対して誠に無責任であります」。

【1月23日】〈男女雇用機会均等〉男女雇用機会均等法が施行された1986年に大手企業に入社した女性総合職のうち、昨年10月時点で約8割が退職していたことが共同通信の調査で判明。

【1月24日】〈沖縄〉沖縄県宜野湾市の市長選が投開票され、米軍普天間飛行場の辺野古移設を推進する自公政権から支援を受けた現職の佐喜真淳が、移設に反対する元県幹部の新人・志村恵一郎を破って、再選。

【1月25日】〈原発政策〉滋賀県が、関西電力高浜原発に関して、非常事態発生時の即時連絡や事故による損害補償を盛り込んだ安全協定を関電と締結。滋賀県の一部は同原発の30キロ圏内に入り、県は立地自治体並みの再稼働同意権を求めているが、実現せず。

【1月26日】〈慰安婦〉自民党が外交部会などの合同会議を開き、旧日本軍慰安婦の被害者を象徴するソウル日本大使館前の少女像を「公館の安寧と威厳を傷つける」として、早期撤去を求める決議をまとめる。〈原発再稼働〉原子力規制委が、九州電力が川内原発の免震重要棟の新設計画を撤回し、既設の事故対応拠点を使うとする申請について議論。規制委からは、「一度（申請を）取り下げて、内容を検討してほしい」との指摘が上がる。〈原発政策〉経済産業省が、原発の高レベル放射性廃棄物の最終処分をめぐり、沿岸の海底下に処分する技術的課題を検討する有識者検討会の初会合を開く。他方、茨城県東海村の山田修村長が、村内にある日本原子力発電東海原発の廃炉作業で発生した低レベル放射性廃棄物の一部について、原発敷地内での埋設処分を認める考えを示す。立地自治体首長の容認表明は全国初。〈TPP〉米タフツ大学が、TPPが発効した場合、TPPがなかった場合と比べて、日本では10

年間で国内総生産 (GDP) が0.12%減少し、約7万4000人の雇用が失われるとの影響資産を公表。日本政府は昨年12月、日本の実質GDPが2.59%押し上げられるとする試算を明らかにしていた。タフツ大の論文は、日本政府が用いた分析手法が「雇用への影響を排除している」と指摘。

【1月27日】〈安倍の改憲論〉安倍首相が衆院本会議の代表質問で、夏の参院選で争点化を目指す憲法改正について自民党の公約に明記する考えを示す。**〈原発政策〉**四国電の佐伯勇人社長が、地元同意の手続きを終えた伊方原発3号機の再稼働時期に関して、2015年度中は困難になり、4月以降になるとの認識を示す。

【1月28日】〈政治とカネ〉甘利明経済再生担当相が、週刊誌が報じた金銭授受問題の責任を取って辞任を表明。建設会社側から大臣室と地元事務所で現金計100万円を受け取ったことを認める。後任は石原伸晃元環境相。**〈ミサイル防衛〉**政府が、北朝鮮が長距離弾道ミサイルの発射準備を進めている兆候を踏まえ、ミサイル迎撃を可能とする破壊措置命令を自衛隊に出す。**〈原発政策〉**四国電伊方原発から30キロ圏内の愛媛県八幡浜市議会が、3号機再稼働の賛否を問う住民投票条例案を否決。採決参加15人の市議のうち、賛成は6人。**〈靖国神社〉**安倍首相による2013年12月の靖国神社参拝は政教分離を定めた憲法に反するとして、国内外の765人が国と首相、靖国神社に将来の参拝差し止めと損害賠償を求めた訴訟の判決で、大阪地裁は請求を棄却。憲法判断はせず。

【1月29日】〈原発政策〉関西電力高浜原発3号機が再稼働。新規制基準後では3例目。MOX燃料を使用するプルサーマル発電では初の再稼働。**〈18歳選挙権〉**高校生の政治活動への対応について文科省が作成した学校現場向けの「Q&A集」で、政治活動を校内で禁止する校則を定めることは可能だとの見解を示していることが判明。**〈天皇・皇后〉**フィリピンを26日から訪問している天皇・皇后が、ラグナ州に日本政府が立てた「比島戦没者の碑」を訪問。

【1月30日】〈民主党〉都内で党大会開く。岡田克也代表が「安倍政権は普通の自民党政権ではない。改憲勢力が衆参両院で3分の2の議席を獲得すれば、憲法の平和主義や基本的人権の尊重に平気で限定を加える改正をする。許してはならない」と発言。

【2月1日】〈辺野古〉沖縄県の翁長雄志知事が、辺野古沿岸部の埋め立てを認めないとした自身の行政処分の効力を石井啓一国交相が停止したのは違法として、決定の取り消しを求める訴訟を福岡高裁那覇支部に起こす。国交省決定に対する不服申し出を「国地方係争処理委員会」に却下されたことに伴う提訴。辺野古関連の国と県との間の訴訟は3件目。

【2月2日】〈辺野古〉辺野古移設をめぐる代執行訴訟で、福岡高裁那覇支部が国と沖縄県に示した和解案の内容が判明。
①国が訴訟をいったん取り下げ、工事を中止して県と改めて協議する暫定的な解決案、②沖縄県知事が埋め立て承認取り消しを撤回する代わりに、国には辺野古移設後30年以内の辺野古返還か軍民共用化を米国に交渉するよう促す根本的な解決案、の2案。**〈自衛隊による監視〉**自衛隊情報保全隊がイラク派遣反対活動を行った市民を監視したのは違憲として、

東北6県の住民が国に監視差し止めと損害賠償を求めている訴訟の控訴審判決で、仙台高裁が、原告1人の監視に対する違法性を認め損害賠償を国に命じる判決。他の原告はいずれも地方議員で「活動は第三者に知られることを前提としている」として、違法性を認めなかった。また、差し止め請求は却下。憲法判断も示さず。

【2月3日】〈安倍の改憲論〉安倍首相が衆院予算委で憲法9条2項改正の必要性に言及。「7割の憲法学者が自衛隊に憲法違反の疑いを持っている状況をなくすべきだとの考え方もある。私たちの手で変えていくべきだとの考えの下で、自民党の憲法改正草案を発表した」。

【2月4日】〈TPP〉環太平洋連携協定 (TPP) 参加12か国がニュージーランドのオークランドで協定文に署名。各国は2年以内の発効を目指して国内手続きを本格化へ。署名から2年以内に全12か国が批准すれば、その60日後に発効する。2年後以降では、12か国のGDP総額の85%を占める6か国以上が手続きを終えれば、その60日後には発効する。**〈PKO〉**安倍首相が衆院予算委で、安保関連法の3月施行に伴い、南スーダンに派遣している陸自のPKOについて「駆け付け警護」などの任務拡大を検討していると明言。また、政府は、今月末に期限を迎える南スーダンへの陸自派遣を10月末まで延長する方針を固める。新任務は11月以降に先送りの方針。**〈福島原発事故〉**環境省が、福島原発事故で発生した指定廃棄物について、放射性セシウム濃度が基準を下回った場合は、一般ごみと同様の処分を認める新ルールを初提示。**〈原発政策〉**関電が再稼働させた高浜原発3号機がフル出力の状態に。

【2月5日】〈安倍の改憲論〉安倍首相が衆院予算委で、夏の参院選で争点化をめざす憲法改正の具体的な項目について「自民党の改憲草案で示したい」と明言。**〈原発政策〉**政府が、原発の使用済み核燃料再処理事業の新たな実施主体となる認可法人を設置するため、関連法の改正案を閣議決定。新たな枠組みでは、認可法人が事業主体となり、日本原燃に作業を委託する。

【2月6日】〈辺野古〉政府が、辺野古移設をめぐる代執行訴訟で福岡高裁が示した和解案を修正することで妥協が可能か検討に入る。

【2月7日】〈北朝鮮ミサイル実験〉北朝鮮が「人工衛星打ち上げ」と予告していた事実上の長距離弾道ミサイルを発射。同国北西部の東倉里から南方に向けて発射し、沖縄上空を通過。菅義偉官房長官「独自制裁を準備」。

【2月8日】〈報道の自由〉高市早苗総務相が衆参予算委で、放送局が「政治的に公平であること」と定めた放送法の違反を繰り返した場合、電波法に基づき電波停止を命じる可能性に言及。**〈安保法制〉**民主、共産、維新、社民、生活5党が、安全保障関連法の廃止法案を今国会に提出する方針を決める。**〈秘密保護法〉**会計検査院が、特定秘密保護法で秘密指定された書類を取扱う可能性がある職員を対象に、身辺を調べる「適正確認」を昨年から独自に実施していることが判明。**〈九条の会〉**九条の会が都内で会見し、安倍首相が9条改憲に意欲を示していることに反発し、「9条を守り抜くため、あらゆる努力を」と呼びかける緊急アピールを発表。

集会・行動情報 3 / 1 ~ 3 / 27

▶ **3月2日(水) ひだんれん全国集会——福島原発事故から5年、被害者を切り捨てるな! 全国集会**◆集会: 14:00~15:30◆日比谷野外音楽堂(地下鉄霞ヶ関駅、内幸町駅)◆デモ15:30~16:30◆原発事故被害者団体連絡会(ひだんれん)

▶ **3月3日(木) オスプレイはいらない! 来るな! やめろ大軍拡 防衛庁申し入れ行動**◆18:15 外濠公園集合(JR・地下鉄市ヶ谷駅)◆18:30 防衛省前集合◆19:00 防衛省申し入れ◆呼びかけ: 有事立法・治安弾圧を許すな! 北部集会実行委員会、立川自衛隊監視テント村、パトリオットミサイルはいらない! 習志野基地行動実行委員会

▶ **3月4日(金) 立憲デモクラシー講座**◆講師: 三浦まり(上智大教授)◆18:00開場、18:30~20:00◆早大早稲田キャンパス22号館201教室(地下鉄早稲田駅)◆立憲デモクラシーの会、共催: 安保関連法の廃止を求める早稲田政経有志の会

▶ **3月5日(土) ハルモニの叫びと真実〜いま「従軍慰安婦」問題を考える**◆資料代: 500円(学生300円、高校生以下無料)◆お話: 梁澄子(ヤン・チンジャ)◆13:30~16:00◆東村山市民センター2階会議室(西武新宿線東村山駅)◆みんなの憲法実行委員会

■放射能から子どもを守ろう! 3. 5新宿デモ◆13:00◆新宿駅東口アルタ前◆脱被ばく実現ネット

▶ **3月6日(日) さようなら原発・核燃「3・11」青森集会**◆12:00~16:00◆オープニング: 制服向上委員会、ゼロノミクマ、基調報告: 青森からのメッセージ、各地からの報告◆青森市文化会館大ホール(リンクステーションホール青森)◆なくそう原発・核燃、あおりネットワーク

▶ **3月7日(月) 辺野古への新基地建設を許さない! 防衛省行動**◆18:30◆防衛省正門(JR・市ヶ谷駅)◆辺野古への基地建設をゆるさない実行委員会

▶ **3月11日(金) 3・11を反原発と責任追及の日に! 電力会社への抗議デモ**◆13:30日比谷公園霞門(地下鉄霞ヶ関駅)、14:20デモ◆3・11行動実行委

▶ **3月12日(土) 2016原発のない福島を! 県民大集会**◆開場12:00、開会13:10◆開成山陸上競技場(郡山市)◆「原発のない福島を! 県民大集会」実行委

■多摩地域メーデー実行委員会旗揚げ集会◆講演: 伊藤晃「メーデーは何を目指してきたのか: 戦争と弾圧の時代のメーデーを知る」◆開場17:45◆国分寺労政会館(JR国分寺駅南口)◆2016多摩地域メーデー実行委

■バイバイ原発 3・12きょうと 高浜原発動かすな! 福島に思いをはせみんなでデモしよう◆13:30◆京都円山公園野外音楽堂◆訴え: 秋山豊寛(元宇宙飛行士)、朴勝俊(関西学院大学教授)、ライブ: クリオ×中川敬◆15:00 デモ出発◆同実行委員会

▶ **3月13日(日) さようなら原発 関西アクション——**

NO! 高浜原発再稼働 「もんじゅ」を廃炉に! ——◆本集会: 開場12:00◆大阪市中央公会堂(京阪・地下鉄淀屋橋駅)◆広瀬隆、武藤類子、蛭名親子、中島哲演◆ブレ企画: 10:00~音楽ひろば、女のひろばなど(水上ステージほか)◆パレード: 15:20~◆さようなら原発 関西アクション実行委員会

▶ **3月14日(月) 敗戦70年連続講座 戦後反戦・平和運動の歴史と現在——非武装国家実現への思想的検証**◎第Ⅲ期・第5回「反戦運動の新たな展開——WPNからSEALDs」◆報告: 国富建治ほか◆資料代: 500円◆19:00◆ピープルズ・プラン研究所(地下鉄江戸川橋駅)◆反安保実行委員会

▶ **3月16日(水) 「憲法骨抜きNO! ねりま」3周年記念講演会「どうすれば止められるか!? 右傾化するニッポン」**◆資料費500円◆講演: 中野晃一(上智大教授)◆18:45開場◆練馬区役所石神井庁舎第1会議室(西武池袋線石神井公園駅)◆憲法骨抜きNOねりま

▶ **3月18日(金) 座標塾第12期講座第3回「アベノミクス再審——税と社会保障を考える」**◆当日参加費1000円◆18:30◆文京シビックセンター3階会議室(東京メトロ後楽園駅、都営地下鉄春日駅下車)◆研究所テオリア

▶ **3月19日(土) 日韓「合意」問題連続企画シンポジウム第2回「慰安婦」問題と現代韓国——日韓「合意」の何が問題か**◆参加費1000円(非正規・学生500円)◆報告: 韓洪九(聖公会大学教授) コメント: 梁澄子、吉見義明◆12:00開場◆中央大学駿河台記念館281教室(JR御茶ノ水駅、地下鉄新御茶ノ水駅)◆日本軍「慰安婦」問題webサイト実行委員会

▶ **3月23日(水) ~3月28日(月) 核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016**◆3月23日: オープニングフォーラム(東京・韓国YWCA: 地下鉄水道橋駅、神保町駅)、24~25日: 福島ツアー、26日: 代々木公園: 全国集会に参加、26日夜間~27日全日: フォーラム開催(韓国YMCA)、28日: 被ばく労働を考えるネットワーク集会◆核と被ばくをなくす世界社会フォーラム2016実行委

▶ **3月26日(土) 福島原発事故から5年、チェルノブイリ原発事故から30年 つながろう福島! 守ろういのち! 3・26全国大集会**◆11:30~13:00 オープニングライブ・トーク・アピール 野外ステージ・ケヤキ並木ステージ◆12:30~14:30 メインステージ オープニングライブ・大集会◆14:40~大行進(デモ)◆さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会、首都圏反原発連合、反原発運動全国連絡会

▶ **3月27日(日) 辺野古の海を埋め立てるな! 新宿デモ**◆14:00~新宿アルタ前でアピール開始、15:00デモ出発◆JR新宿駅東口アルタ前◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第11期: 2015年6月~2016年5月)
▶事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
▶年間定期購読料: 4000円(2015.6~2016.5) ▶郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信